

トピックス

平成12年
4月

「ICカード化」、「公共料金・税金等の収納ネットワーク構築」の旗振り役に

「日本ICカード推進協議会」、「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」の2つの新しい協議会設立に際し、民間金融機関代表に選出されました。既に進行中の「日本デビットカード推進協議会」、「日本インターネット決済推進協議会」も含め、お客さまの利便性向上に向けた次世代決済インフラ構築を推進していきます。

邦銀初のロシア向け大型プロジェクトファイナンス

ロシア-トルコ間を結ぶガスパイプライン事業に対する総額約630百万ドルの協調融資を、当行が単独主幹事となって組成。国際協力銀行の輸出信用や通産省の貿易保険が適用され、平成10年のロシア金融危機以降、日本政府の対ロシア向け融資としては再開第1号となります。



6月 テレコム・マレーシア、シンジケートローン調印

アジア通貨危機以降経済回復が目立つマレーシアにおいて、国営の最大手通信会社であるテレコム・マレーシアに対し、総額350百万ドルのシンジケートローンを組成しました。当行はABNアムロバンクと共同で主幹事となりましたが、現地国営企業に対する米ドル建融資の主幹事に邦銀が指名されたことは画期的と言えます。

7月 駅のコンビニを中心に多機能型ATMを積極展開

ATM端末と、チケット・物品購入、公共料金収納機能を有するEC端末^{注)}とが一体となったマルチメディアキオスクをスタート。電鉄系コンビニや、モール、スーパー等に加え、高速道路のサービスエリア、マンション、病院などにも続々導入、5年間で500台設置を目指しています。

注) EC端末は総合警備保障株式会社がサービス提供

8月 国内初のホテルの証券化をアレンジ

東京ディズニーランドに隣接するシェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルを対象資産とする資産担保証券(CMBS)400億円をアレンジ、富士証券株式会社を通じて販売しました。ホテルの資産担保証券は国内初です。

9月 MBO(マネジメントバイアウト)に新手法導入

平成10年12月に国内MBO第1号を成約以降、昨年設立した富士コーポレートアドバイザー株式会社と共同で数々の取引組成を実現。この9月には日本政策投資銀行等の公的金融機関との共同スキームをアレンジするなど、日本のMBO市場における主導的役割を果たしています。

信託受益権を活用した著作権投資ストラクチャーの開発

BSデジタル放送開始など多チャンネル化時代を迎え、映画・音楽などのコンテンツがこれまで以上に注目される中、1月の成功報酬型著作権担保貸出に続き、コンテンツの将来における収益分配請求権を金銭信託化し投資する手法を開発しました。

10月 ディスクロージャー優良企業ランキング、2年連続ナンバーワン

日本証券アナリスト協会が主催する「リサーチアナリストによるディスクロージャー優良企業」選定(銀行部門)において、平成11年に続き2年連続第1位となりました。

11月 安田信託銀行株式会社との店舗共同化、14店舗目

都市銀行と信託銀行で初となる店舗共同化を、平成11年7月の池袋・津田沼を皮切りに、一年半の間に14カ所で行った。これにより、都銀ならではの総合金融情報サービスと、信託銀行独自の高い専門性を活かした相談業務を身近にご利用いただけるようになりました。

富士サイバーバンク、オンライントレード各社との提携推進

富士サイバーバンク・マネックスパーソンは、振込手数料無しで株式や投資信託の購入代金を決済することができることから、本年1月のサービス開始以来、順調に利用者を拡大しています。11月にはイトレード証券株式会社と提携、今後もネット証券との提携を進めていきます。



1 業績の概要

連結の範囲

当中間連結会計期間の連結の範囲ですが、連結子会社は175社で前年度末比1社増加しました。

持分法適用会社は68社で前年度末比4社増加しました。詳

業績の概要

当中間連結会計期間の経常収益は1兆6,726億円、経常利益は1,964億円、中間純利益は624億円になりました。

損益の内訳を見ますと、まず、資金利益は2,904億円で前年同期比ほぼ同水準となりました。うち、当行単体の資金利益が2,331億円であり、連結の大部分を当行単体が占めています。信託報酬は139億円となりましたが、その大半を安田信託銀行が占めています。役務取引等利益は822億円で前年同期比ほぼ同水準となりました。特定取引利益は222億円で前年同期比218億円の増益となりました。その他業務利益は134億円で前年同期比568億円の減益となりました。これは当行単体の債券関係損益が前年同期比減益になったこと等によるものです。

営業経費は2,577億円となり前年同期比245億円減少しております。これは当行単体をはじめとする経費削減努力によるものであります。

細につきましては64ページの間接連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

与信関係費用につきましては当行単体に加えて子会社においても引き続き盤石な財務体質を構築する観点から厳格な償却・引当等を行った結果、与信関係費用1,728億円を計上しました。前年同期比では127億円の増加となっています。

株式関係損益は2,909億円となり前年同期比1,937億円増加しました。これは当行単体の株式関係損益が1,328億円で前年同期比619億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は1,964億円となりました。

特別損益は346億円となりました。これは当行単体の特別損益が243億円で前年同期比261億円減少していること等によるものです。

法人税、住民税及び事業税は102億円、法人税等調整額は689億円となりました。さらに、少数株主利益が201億円となり、中間純利益は624億円になりました。

利益総括表(連結)

(単位:億円)

	平成11/9期	平成12/9期
連結粗利益	4,739	4,222
資金利益	2,896	2,904
信託報酬	313	139
役務取引等利益	822	822
特定取引利益	3	222
その他業務利益	702	134
営業経費()	2,823	2,577
与信関係費用()	1,601	1,728
株式関係損益	971	2,909
持分法による投資損益	81	42
その他	255	903
経常利益	949	1,964
特別損益	17	346
税金等調整前中間純利益	966	1,618
法人税、住民税及び事業税()	73	102
法人税等調整額()	468	689
少数株主利益()	146	201
中間純利益	278	624

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金純繰入額

主な資産・負債・資本の内容(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
資産	584,995	582,467	580,364
うち現金預け金	23,668	27,419	28,537
うち有価証券	71,908	75,885	98,722
うち貸出金	356,345	363,715	359,614
うちその他資産	45,942	41,552	25,416
うち支払承諾見返	21,407	20,209	20,387
負債	558,452	556,110	554,425
うち預金	307,210	299,896	309,090
うち譲渡性預金	29,034	54,735	57,281
うちコールマネー及び売渡手形	51,681	48,754	35,361
うち借入金	29,238	22,080	21,814
うちその他負債	43,746	40,142	51,971
少数株主持分	4,223	3,881	4,013
資本	22,319	22,474	21,925
負債、少数株主持分及び資本合計	584,995	582,467	580,364

リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	1,656	1,252	1,828
延滞債権	9,668	9,107	8,695
3ヵ月以上延滞債権	2,218	1,880	1,174
貸出条件緩和債権	2,911	3,650	3,817
合計	16,454	15,891	15,516

注)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	15,538	15,143	15,150

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)(連結)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	0.46%	0.34%	0.51%
延滞債権	2.71%	2.50%	2.42%
3ヵ月以上延滞債権	0.62%	0.52%	0.33%
貸出条件緩和債権	0.82%	1.00%	1.06%
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.62%	4.37%	4.32%

貸倒引当金等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	6,565	6,242	6,261
うち一般貸倒引当金	2,648	2,787	3,182
うち個別貸倒引当金	3,797	3,339	2,969
うち特定海外債権引当勘定	118	116	109
特定債務者支援引当金	586	564	463
債権売却損失引当金	1,226	1,197	933
注)			(単位:億円)
	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	16,485	15,868	15,834

リスク管理債権に対する引当率(連結)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施前	70.92%	70.73%	71.33%
部分直接償却実施後	43.46%	42.84%	43.34%

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	1,021	830	1,258
延滞債権	7,848	7,685	6,787
3ヵ月以上延滞債権	1,472	1,267	1,142
貸出条件緩和債権	2,512	3,175	2,942
合計	12,855	12,959	12,130
注)			(単位:億円)
	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	9,621	9,105	9,116

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)(単体)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	0.34%	0.27%	0.41%
延滞債権	2.59%	2.46%	2.23%
3ヵ月以上延滞債権	0.49%	0.41%	0.38%
貸出条件緩和債権	0.83%	1.02%	0.97%
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	4.25%	4.15%	3.99%

貸倒引当金等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	4,140	4,640	4,157
一般貸倒引当金	1,793	1,767	1,759
個別貸倒引当金	2,258	2,778	2,310
特定海外債権引当勘定	88	94	88
特定債務者支援引当金	983	575	596
債権売却損失引当金	1,116	1,106	858
CCPCバックファイナンス残高	2,635	2,164	1,645

注) 1.

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	10,281	9,596	9,559

2. CCPC: 株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率(単体)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施前	65.60%	64.90%	65.28%
部分直接償却実施後	39.86%	40.24%	39.19%

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,410	2,170	2,643
危険債権	6,636	6,524	5,553
要管理債権	3,985	4,442	4,084
小計	13,032	13,138	12,282
正常債権	323,417	332,290	325,046
合計	336,449	345,429	337,328

注)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	10,281	9,596	9,559

保全状況(単体)

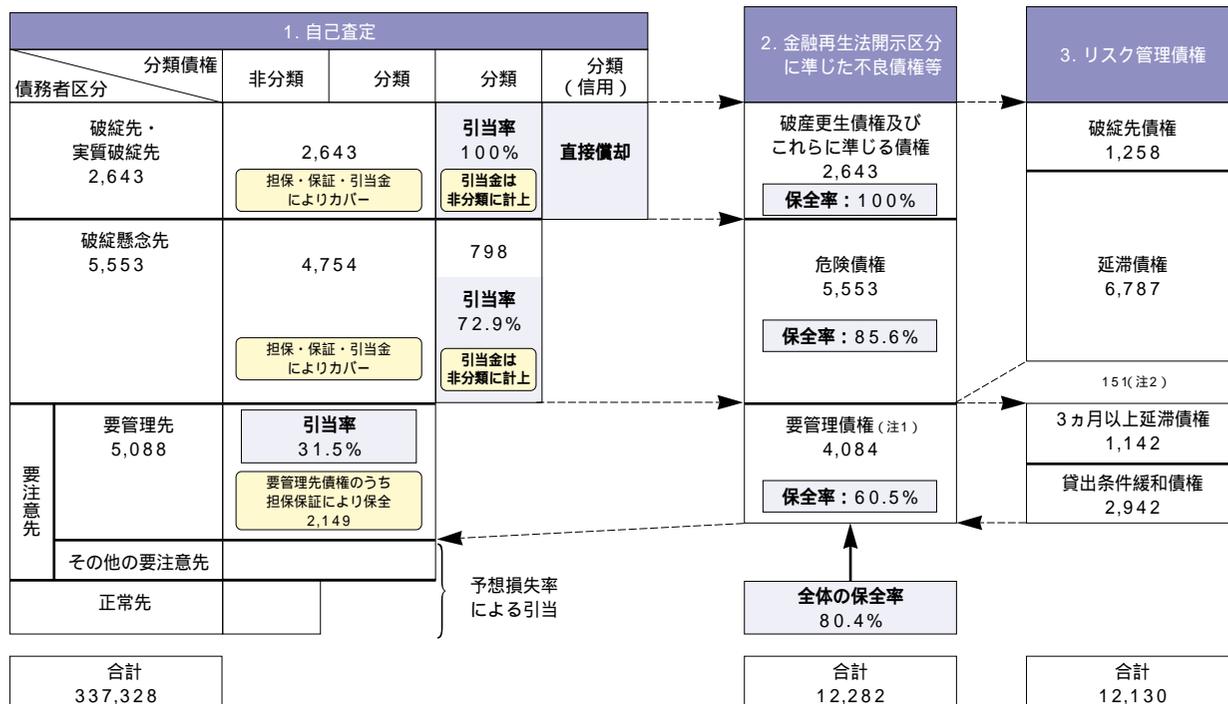
(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
保全額	10,444	10,922	9,868
貸倒引当金	2,486	3,097	2,406
特定債務者支援引当金	983	575	596
担保・保証等	6,973	7,249	6,865
保全率(部分直接償却実施後)	80.1%	83.1%	80.4%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	86.0%	85.0%	85.6%
要管理債権	58.4%	72.2%	60.5%
保全率(部分直接償却実施前)	88.9%	90.3%	88.9%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	75.7%	73.1%	72.9%
要管理債権	18.6%	28.0%	31.5%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	3.61%	3.61%	3.97%
正常先債権	0.13%	0.12%	0.12%

- 注) 1. 保全率 = 保全額 / 債権額
 2. 信用部分に対する引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / 債権額のうち信用部分
 3. その他の債権に対する引当率 = 一般貸倒引当金 / 債権額

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位:億円)



- 注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致。
 「要管理先」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額。
 「要管理債権」の保全率は、「要管理先債権」に対する保全率と同値として算出。
 2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等の開示に含まれる貸出金以外の債権額。

業種別貸出状況

業種別貸出金(単体)

(単位:億円、%)

	平成11/9末		平成12/3末		平成12/9末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	257,834	85.23	276,095	88.30	268,044	88.06
製造業	35,514	11.74	37,065	11.85	34,832	11.44
農業	466	0.15	450	0.14	439	0.14
林業	26	0.01	27	0.01	26	0.01
漁業	113	0.04	102	0.03	126	0.04
鉱業	307	0.10	270	0.09	253	0.08
建設業	11,090	3.67	10,817	3.46	10,457	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	1,437	0.48	2,171	0.69	1,050	0.34
運輸・通信業	8,481	2.80	9,470	3.03	12,125	3.98
卸売・小売業、飲食店	38,845	12.84	39,412	12.60	38,246	12.57
金融・保険業	28,760	9.51	39,304	12.57	31,852	10.46
不動産業	24,127	7.98	26,836	8.58	25,696	8.44
サービス業	47,944	15.85	47,876	15.31	49,232	16.17
地方公共団体	1,756	0.58	2,071	0.66	1,632	0.54
その他	58,961	19.49	60,220	19.26	62,071	20.39
海外店分及び特別国際金融取引勘定	44,681	14.77	36,580	11.70	36,346	11.94
政府等	1,338	0.44	1,374	0.44	1,342	0.44
金融機関	8,531	2.82	5,347	1.71	2,536	0.83
商工業	34,448	11.39	29,685	9.49	32,336	10.62
その他	362	0.12	173	0.06	131	0.04
合計	302,516	100.00	312,676	100.00	304,390	100.00

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(単体)

(単位:億円)

	平成12/3末		平成12/9末	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	12,067	12,154	11,322	11,386
製造業	612	628	560	566
農業	16	16	15	15
林業	—	—	—	—
漁業	0	0	0	0
鉱業	24	35	24	24
建設業	1,060	1,063	962	963
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2	2
運輸・通信業	140	140	172	173
卸売・小売業、飲食店	1,718	1,740	1,548	1,565
金融・保険業	1,249	1,249	1,446	1,446
不動産業	2,075	2,084	1,809	1,817
サービス業	4,062	4,079	3,652	3,668
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,106	1,117	1,126	1,143
海外店分及び特別国際金融取引勘定	891	984	808	895
政府等	2	2	0	0
金融機関	18	18	16	16
商工業	870	962	791	878
その他	—	—	—	—
合計	12,959	13,138	12,130	12,282

有価証券の時価等

有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペ

ーパーも含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(連結)

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、

その他の有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成12/9末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損	
				益	損
株式	3,184,464	3,272,684	88,219	496,494	408,275
債券	5,063,641	5,056,221	7,420	15,235	22,655
国債	4,529,035	4,510,524	18,510	326	18,836
地方債	184,639	184,255	384	2,138	2,523
社債	349,967	361,441	11,474	12,770	1,295
その他	817,240	804,081	13,158	2,341	15,500
合計	9,065,347	9,132,987	67,640	514,071	446,431

注) 時価は、平成12年9月末日における市場価格等に基づいております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(連結)

(単位:百万円)

	平成12/9末
その他有価証券	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	135,318
非上場外国証券等	331,405
非公募国内債券	170,244

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

種類	平成12/9末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	215,051	209,188	5,863
関連会社株式	13,162	12,960	201
合計	228,214	222,149	6,065

注) 時価は、平成12年9月末日における市場価格等に基づいております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託（連結）

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（連結）

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	平成12/9末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益	損
その他の金銭の信託	6,125	4,817	1,307	-	1,307

注) 時価は、平成12年9月末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

その他有価証券評価差額金相当額（連結）

（単位：百万円）

	平成12/9末
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	66,333
その他有価証券	67,640
その他の金銭の信託	1,307
()繰延税金負債相当額	26,214
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	40,118
()少数株主持分相当額	8,582
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	89
その他有価証券評価差額金相当額	31,626

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

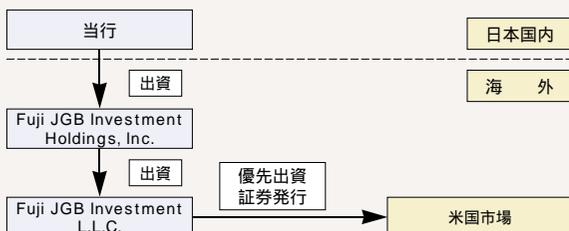
		平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	10,363	10,377	10,395	
	うち非累積的永久優先株	4,786	4,786	4,786	
	新株式払込金	—	—	—	
	資本準備金	9,287	9,299	9,299	
	連結剰余金	1,210	1,279	1,542	
	連結子会社の少数株主持分	4,077	3,758	3,885	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,911	1,615	1,664	
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	1,038	
	営業権相当額()	—	—	—	
連結調整勘定相当額()	613	734	677		
計	(A)	24,325	23,979	23,407	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	1,615	1,664	
補完的項目 (Tier 2)	有価証券含み益の45%相当額	—	—	—	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	—	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	998	993	989	
	一般貸倒引当金	2,648	2,787	3,182	
	負債性資本調達手段等	18,250	19,863	20,307	
	うち永久劣後債務等	—	10,733	10,183	
	うち期限付劣後債務	—	9,129	10,123	
計		21,897	23,644	24,479	
うち自己資本への算入額	(B)	21,897	23,644	23,407	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(D)	169	140	390
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	46,053	47,483	46,424
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	377,746	395,397	378,898	
	オフ・バランス取引項目	47,019	31,778	30,465	
	信用リスク・アセットの額	(F)	424,766	427,176	409,364
	マーケットリスク相当額に係る額(H)/8%	(G)	3,029	4,159	3,392
	(参考)マーケットリスク相当額	(H)	242	332	271
計((F)+(G))	(I)	427,796	431,336	412,756	
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(I)} \times 100$		10.76%	11.00%	11.24%	

注) 上記は銀行法第14条の2の規定に基づく、金融庁、大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

海外子会社優先出資証券の内訳

当行は、下記の優先出資証券を発行しております。

1. スキーム図



2. 本優先出資証券の概要

発行体: Fuji JGB Investment L.L.C.
(所在地: 米国デラウェア州、当行100%子会社)

発行証券: 配当非累積型永久優先出資証券

発行総額: 16億米ドル(但し、「基本的項目」への算入額は発行時の費用等を差引後)

払込日: 平成10年3月16日

3. 本優先出資証券の特徴

自己資本における基本的項目(Tier1)の調達手段として、自己資本の増強に資する。

当行株式への交換権が付与されていないため、株式の希薄化等の影響がない。

本優先出資証券は、当行の清算時に当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産の分配を受けるほか、配当についても当行の優先株式と実質的に同等の取り扱いを受けるよう設計されている。

2 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
(資産の部)			
現金預け金	2,366,843	2,741,992	2,853,752
コールローン及び買入手形	949,268	985,413	1,239,055
買入金銭債権	79,860	184,233	180,634
特定取引資産	3,248,724	2,773,856	2,028,421
金銭の信託	99,919	76,236	56,340
有価証券	7,190,823	7,588,585	9,872,267
貸出金	35,634,518	36,371,589	35,961,436
外国為替	388,400	343,437	338,364
その他資産	4,594,282	4,155,277	2,541,602
動産不動産	724,573	697,084	683,865
繰延税金資産	1,020,231	871,685	808,809
連結調整勘定	61,378	73,493	67,761
支払承諾見返	2,140,714	2,020,909	2,038,765
貸倒引当金	—	624,291	626,107
投資損失引当金	—	12,772	8,552
資産の部合計	58,499,538	58,246,731	58,036,418
(負債の部)			
預金	30,721,081	29,989,646	30,909,098
譲渡性預金	2,903,458	5,473,578	5,728,113
コールマネー及び売渡手形	5,168,116	4,875,401	3,536,108
コマーシャル・ペーパー	1,032,360	1,022,730	603,363
特定取引負債	2,464,686	2,101,575	1,185,436
借入金	2,923,822	2,208,020	2,181,448
外国為替	183,382	139,193	70,444
社債	1,347,382	2,015,335	2,108,033
転換社債	11,589	6,929	7,046
信託勘定借	1,586,756	1,427,125	1,552,112
その他負債	4,374,621	4,014,216	5,197,118
貸倒引当金	656,513	—	—
退職給与引当金	53,388	52,666	—
退職給付引当金	—	—	63,311
債権売却損失引当金	122,691	119,766	93,357
特定債務者支援引当金	58,673	56,453	46,379
信託契約為替評価引当金	—	—	36,393
特別法上の引当金	73	83	91
繰延税金負債	3,305	1,872	1,963
再評価に係る繰延税金負債	92,626	85,589	83,936
支払承諾	2,140,714	2,020,909	2,038,765
負債の部合計	55,845,247	55,611,096	55,442,525
(少数株主持分)			
少数株主持分	422,371	388,182	401,301
(資本の部)			
資本金	1,038,415	1,039,544	1,039,544
資本準備金	928,779	929,907	929,907
再評価差額金	129,180	135,229	136,023
連結剰余金	137,641	144,531	190,934
為替換算調整勘定	—	—	103,817
計	2,234,017	2,249,212	2,192,592
自己株式	21	9	—
子会社の所有する親会社株式	2,075	1,749	—
資本の部合計	2,231,920	2,247,452	2,192,592
負債、少数株主持分及び資本の部合計	58,499,538	58,246,731	58,036,418

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成11/9期	平成12/3期(通期・要約)	平成12/9期
経常収益	1,453,526	3,017,516	1,672,643
資金運用収益	911,938	1,635,326	997,418
(うち貸出金利息)	(-)	(956,306)	(497,829)
(うち有価証券利息配当金)	(-)	(130,014)	(69,076)
信託報酬	31,391	38,743	13,956
役務取引等収益	104,971	220,943	107,362
特定取引収益	6,209	43,323	22,214
その他業務収益	253,963	492,113	173,021
その他経常収益	145,050	587,065	358,669
経常費用	1,358,621	2,788,286	1,476,166
資金調達費用	622,239	1,048,959	706,946
(うち預金利息)	(-)	(245,074)	(161,386)
役務取引等費用	22,692	41,189	25,160
特定取引費用	5,869	3,364	-
その他業務費用	183,687	407,281	159,594
営業経費	282,361	556,557	257,774
その他経常費用	241,770	730,934	326,690
経常利益	94,904	229,229	196,477
特別利益	6,135	79,676	48,658
特別損失	4,369	25,887	83,335
税金等調整前中間(当期)純利益	96,670	283,018	161,800
法人税、住民税及び事業税	7,320	16,287	10,231
法人税等調整額	46,851	194,547	68,905
少数株主利益	14,631	19,352	20,197
中間(当期)純利益	27,867	52,831	62,465

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成11/9期	平成12/3期(通期)	平成12/9期
連結剰余金期首残高	118,759	118,759	144,531
連結剰余金増加高	3,304	4,255	525
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	865	932	-
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	3	312	-
再評価差額金取崩による剰余金増加高	2,435	3,011	525
連結剰余金減少高	12,290	31,315	16,588
配当金	12,268	28,851	16,587
役員賞与	2	0	0
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	0	0	-
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	-	2,444	-
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	18	18	-
中間(当期)純利益	27,867	52,831	62,465
連結剰余金中間期末(期末)残高	137,641	144,531	190,934

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成11/9期	平成12/3期(通期)	平成12/9期
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前中間(当期)純利益	96,670	283,018	161,800
減価償却費	22,824	44,780	22,770
連結調整勘定償却額	8,126	17,566	8,290
持分法による投資損益()	8,143	12,432	4,229
貸倒引当金の増加額	31,019	33,018	1,709
投資損失引当金の増加額	-	12,772	4,186
債権売却損失引当金の増加額	17,707	20,632	26,409
特定債務者支援引当金の増加額	-	7,380	10,073
退職給付引当金の増加額	3,665	4,278	52,667
退職給付引当金の増加額	-	-	63,311
資金運用収益	911,938	1,635,326	997,418
資金調達費用	622,239	1,048,959	706,946
有価証券関係損益()	114,532	456,027	295,847
金銭の信託の運用損益()	1,462	4,856	650
為替差損益()	75,590	19,396	8,722
動産不動産処分損益()	2,875	23,989	6,257
営業譲渡益()	-	71,161	-
退職給付信託設定関係損益()	-	-	26,833
特定取引資産の純増(減)	282,115	36,433	758,309
特定取引負債の純増(減)	617,883	339,673	939,483
約定済未決済特定取引調整額	-	-	299,335
貸出金の純増(減)	694,941	1,916,027	480,211
預金の純増(減)	1,441,235	709,306	924,179
譲渡性預金の純増(減)	2,464,710	95,788	255,353
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(減)	122,418	174,365	34,581
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(減)	315,740	350,609	343,785
譲渡性預け金の純増(減)	22,719	-	-
コールローン等の純増(減)	884,140	584,502	226,179
現先取引勘定(資産)/債券貸借取引差入担保金の純増(減)	215,391	451,874	908,217
コールマネー等の純増(減)	1,274,777	1,211,954	1,354,912
コマース・ペーパーの純増(減)	292,443	333,662	431,645
現先取引勘定(負債)/債券貸借取引受入担保金の純増(減)	194,986	367,077	694,805
外国為替(資産)の純増(減)	65,056	105,851	1,654
外国為替(負債)の純増(減)	45,588	1,300	68,750
普通社債の発行・償還による純増(減)	8,333	535,912	80,652
信託勘定借の純増(減)	341,013	500,644	124,986
資金運用による収入	975,643	1,550,495	983,404
資金調達による支出	629,652	1,091,243	710,726
役員賞与支払額	13	13	14
その他	887,328	184,197	66,726
小計	767,803	602,417	432,597
法人税等の支払額	11,380	16,279	4,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,422	586,137	428,423
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有価証券の取得による支出	3,338,441	13,189,661	17,081,953
有価証券の売却による収入	2,724,254	9,929,549	9,343,727
有価証券の償還による収入	108,668	2,590,486	7,863,310
金銭の信託の増加による支出	107,418	206,300	231
金銭の信託の減少による収入	114,203	233,432	20,787
動産不動産の取得による支出	15,895	49,303	21,110
動産不動産の売却による収入	9,840	21,646	13,298
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	0	-	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	406	19,483	-
連結子会社株式の取得による支出	-	252	235
買収による支出	-	27,510	-
営業譲渡による収入	-	180,557	-
その他	2,756	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,137	497,872	137,593
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
劣後特約借入金による収入	13,670	13,714	33,000
劣後特約借入金返済による支出	21,852	288,160	105,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	1,091	167,100	76,750
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	44	2,288	90,582
配当金支払額	12,297	28,851	16,587
少数株主への配当金支払額	290	22,630	14,294
自己株式の取得による支出	-	528	453
自己株式の売却による収入	41,324	42,246	412
その他	3,282	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,318	119,397	117,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,908	2,927	2,560
現金及び現金同等物の増加額	270,512	34,060	451,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,676	1,207,676	1,173,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,478,188	1,173,615	1,624,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

<p>(1) 連結子会社 175社</p> <p>主要な会社名 安田信託銀行株式会社 富士証券株式会社 株式会社富士銀クレジット 芙蓉総合リース株式会社 富士銀ファクター株式会社 ジェーエムシークレジット株式会社 Fuji Bank(Schweiz)AG The Fuji Bank and Trust Company Fuji America Holdings, Inc.</p>	<p>(2) 非連結子会社 48社</p> <p>主要な会社名 日本キャリアール株式会社 福岡富士ビルディング株式会社</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
---	--

2. 持分法の適用に関する事項

<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 68社</p> <p>主要な会社名 第一勧業富士信託銀行株式会社 株式会社千葉興業銀行 日本担当証券株式会社 大東証券株式会社 NMB-Heller Holding N.V.</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 4社</p> <p>主要な会社名 阪都不動産管理株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 48社</p> <p>主要な会社名 日本キャリアール株式会社 福岡富士ビルディング株式会社</p>	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>12月末日</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>146社</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>25社</td> </tr> </table>	12月末日	3社	6月末日	146社	8月末日	1社	9月末日	25社	<p>(2) 12月末日を中間決算日とする3社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
12月末日	3社								
6月末日	146社								
8月末日	1社								
9月末日	25社								

4. 会計処理基準に関する事項

<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p>	<p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
---	--

その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 主として定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ず

る損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,583,408百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の在外連結子会社も当行と同様の取扱いを行っております。

なお、会計基準変更時差異(154,952百万円)については、退職給付信託の設定により68,038百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社において、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行連結子会社において、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 信託契約為替評価引当金の計上基準

国内信託銀行連結子会社の貸付信託(有価証券専用ファンド)において保有する有価証券に係る為替含み損相当額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金68百万円及び、証券取引責任準備金22百万円であり、当行及び国内連結子会社において次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

当行の金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内連結子会社が、証券取引法第51条及び証券会社に関する総理府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、その他当行及び国内信託銀行連結子会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによって高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。その他の連結子会社の資産・負債についても、これに準じた取扱を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行

への預け金であります。

〔追加情報〕

1(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は515百万円、税金等調整前中間純利益は9,237百万円減少しております。

また、当行及び国内信託銀行連結子会社は当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、税金

等調整前中間純利益は26,833百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,867百万

円、税金等調整前中間純利益は1,867百万円増加しております。

また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりますが、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間連結会計期間末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は1,978百万円であります。

3(外貨建取引等会計基準)

当行及び国内信託銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

その他の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準」の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は82百万円、税金等調整前中間純利益は82百万円減少しております。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、

平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、「金銭の信託」中のその他の金銭の信託が含まれております。

中間連結貸借対照表計上額	9,071,472百万円
時価	9,137,805百万円
差額	66,333百万円
繰延税金負債相当額	26,214百万円
少数株主持分相当額	8,582百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	89百万円
その他有価証券評価差額金相当額	31,626百万円

5.「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より当行は前連結会計年度の38.76%から38.16%に、国内信託銀行連結子会社は39.6%から39.1%にそれぞれ変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は11,200百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,319百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1)前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「特定債務者支援引当金の増加額(前中間連結会計期間9,600百万円)及び「約定済未決済特定取引調整額(前中間連結会計期間3,222百万円)を、当中間連結会計期間においてはそれぞれ区分掲記しております。

(2)前中間連結会計期間において「譲渡性預け金純増(減)」と「預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(減)」は区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては、「譲渡性預け金純増(減)」を「預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(減)」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「譲渡性預け金純増(減)」の金額は456百万円であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式96,749百万円及び出資金0百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計726,310百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は182,864百万円、延滞債権額は869,566百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相

当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は117,460百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は381,764百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,551,655百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、254,483百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	604,929百万円
有価証券	668,736百万円
貸出金	1,532,197百万円
動産不動産	15,752百万円
その他資産	23,548百万円

担保資産に対応する債務

預金	153,565百万円
コールマネー及び売渡手形	1,593,929百万円
借入金	106,822百万円
その他負債	45百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あ

るいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,444百万円、有価証券1,193,583百万円、貸出金180,816百万円、その他資産144,451百万円を差し入れております。

また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は111,884百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は20,842百万円、債券借入取引担保金は59,245百万円であります。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は492,837百万円、繰延ヘッジ利益の総額は314,802百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

11. 動産不動産の減価償却累計額 413,341百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金827,451百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債1,440,638百万円が含まれております。
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託671,582百万円、貸付信託2,718,657百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. 特別利益には、退職給付信託設定による信託設定益41,204百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額7,760百万円を含んでおります。
3. 利益に関する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行及び国内信託銀行連結子会社の東京都に係る事業税について

は、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してまいりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として5,050百万円計上しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在

現金預け金勘定	2,853,752百万円
定期預け金	1,161,289百万円
その他	67,525百万円
現金及び現金同等物	<u>1,624,937百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,440百万円	416百万円	3,857百万円
減価償却累計額相当額	1,080百万円	298百万円	1,378百万円

中間連結会計期間末残高相当額

2,359百万円	118百万円	2,477百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		
1年内		578百万円
1年超		2,362百万円

合計

2,940百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		375百万円
減価償却費相当額		629百万円
支払利息相当額		49百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	998,685百万円	1,746百万円	1,000,432百万円
減価償却累計額	514,234百万円	1,258百万円	515,493百万円

中間連結会計期間末残高

484,451百万円	488百万円	484,939百万円
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		
1年内		178,751百万円
1年超		335,374百万円

合計

514,125百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料		109,042百万円
減価償却費		95,871百万円
受取利息相当額		8,007百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内		6,949百万円
1年超		39,301百万円
合計		46,251百万円

3. なお、上記1(貸手側)に記載した未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額514,125百万円のうち189,769百万円を担保に提供しております。